

三原村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 1,890	千円 1,582,986	千円 38,334	千円 384,357	% 24.3	% 23.4

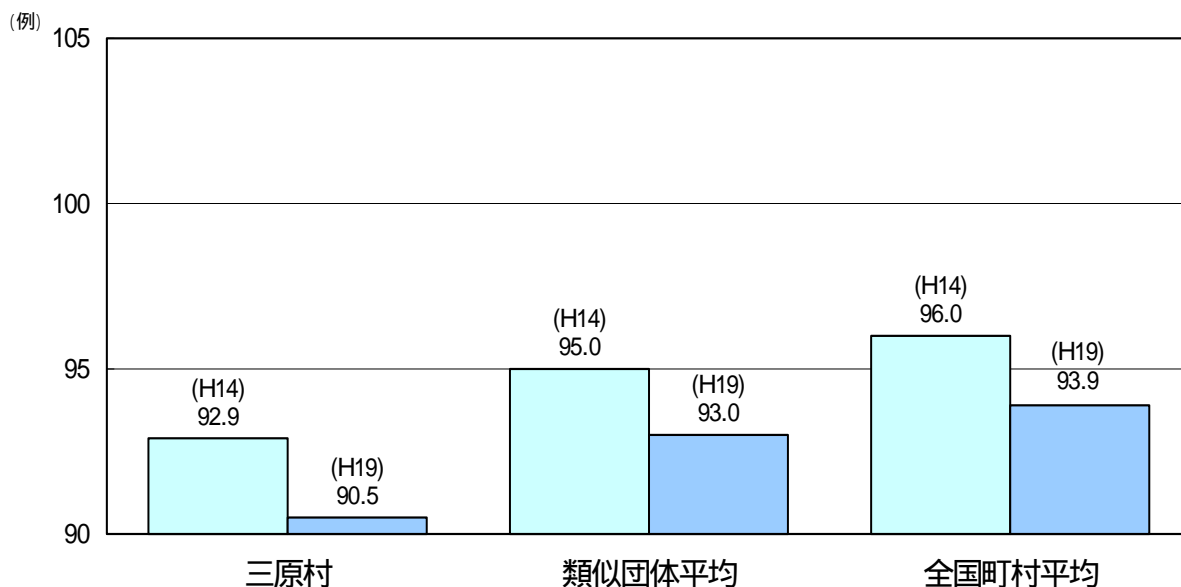
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)17年度平均 1人当たり給与日 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 40	千円 154,654	千円 12,832	千円 62,539	千円 230,025	千円 5,751	千円 5,964

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
18年度	円	円	円 (%)	%	%	% 0.35

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレ比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
18年度	月	月	月	月	月	月 4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (19年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三原村	46.6歳	343,855円	379,255円	362,355円
高知県	44.2歳	344,031円	390,724円	364,962円
国	40.7歳	325,724円		383,541円
類似団体	42.7歳	321,308円	368,932円	353,187円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
三 原 村	36.2 歳	3 人	167,533 円	171,867 円	171,867 円	-	-	-	-
うち調理員	36.2 歳	3 人	167,533 円	171,867 円	171,867 円		歳	円	
高知県	52.7 歳	248 人	345,083 円	373,931 円	359,223 円	-	-	-	-
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	-	320,514 円	-	-	-	-
類似団体	48.8 歳	4 人	283,453 円	308,927 円	301,730 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
三 原 村	-	-	-
うち調理員	円	円	

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
三原村	歳	円	円
高知県	45.9歳	396,023円	444,260円
類似団体	40.0歳	286,664円	302,189円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		三 原 村	高 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	159,700円	170,200円	170,200円
	高 校 卒	138,400円	138,400円	138,400円
技能労務職	高 校 卒	120,200円	142,700円	-
	中 学 卒	-	127,700円	-
教 育 職	大 学 卒	-	190,500円	-
	高 校 卒	-	147,000円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	228,600円	270,700円	312,600円
	高 校 卒	205,000円	236,600円	279,100円
技能労務職	高 校 卒	177,100円	203,600円	229,000円
	中 学 卒	円	円	円

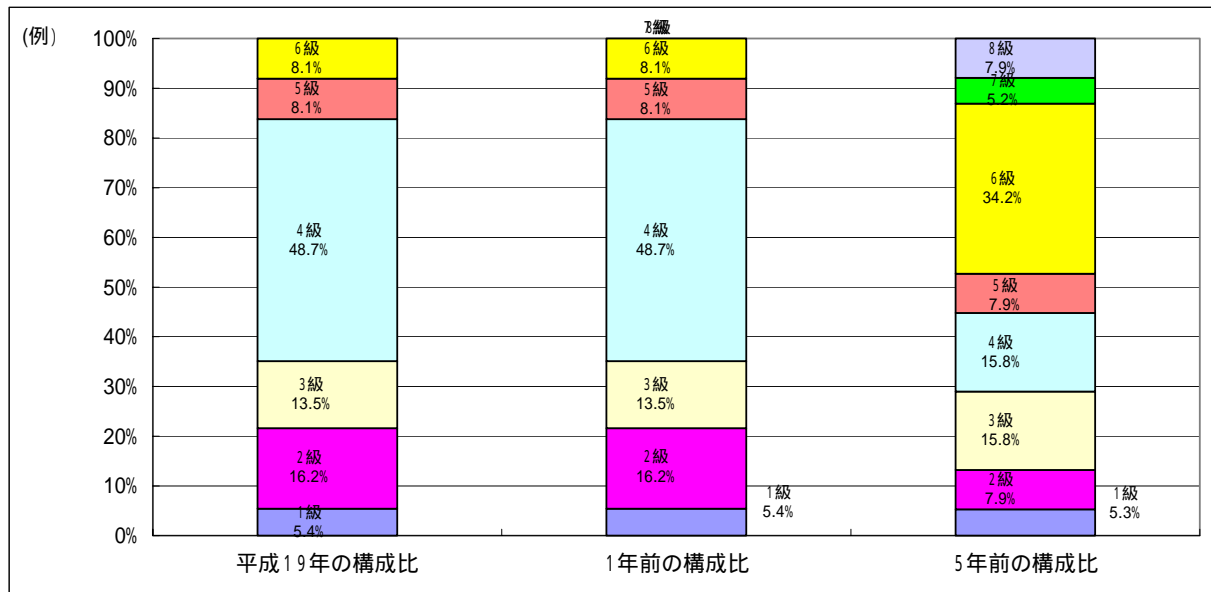
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長の職務	3人	8.1%
5 級	総括課長補佐の職務	3人	8.1%
4 級	課長補佐の職務	18人	48.7%
3 級	係長の職務	5人	13.5%
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	6人	16.2%
1 級	係員の職務	2人	5.4%

(注) 1 三原村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在検討中であり、勤務成績への反映はされていない

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

三原村	高知県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,511千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,874千円	-
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在検討中であり、勤勉手当への反映はされていない

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

三 原 村			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
千円 22,426千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）				147千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）				49,000円
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）				7.5%
手当の種類（手当数）				5
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務手当	賦課、徴収を本務とする職員	税の徴収	月額3,000円	
	その他の職員		日額500円	
伝染病防疫作業手当		伝染病防疫作業	日額1,000円	
福祉業務手当		死体の取扱業務	日額2,000円	
公用車運転手時間外 従事手当		公用車運転業務	1日超過2時間以内500円	
			1日超過4時間未満1,000円	
			1日超過4時間以上1,500円	
通園バス乗務手当		通園バス常務業務	月額1,800円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	1,013千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	51千円
支給実績（17年度決算）	3,430千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	101千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円、 その他扶養親族1人につき6,500円	同		5,063千円	220,130円
住居手当		異	支給していない	0千円	0円
通勤手当	片道5km未満2,000円	同		953千円	41,434円
	5km～10km4,000円				
	10km～15km6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		1,462千円	243,666円
休日勤務手当		異	支給していない	0千円	0円
産業教育手当				0千円	0円
児童手当		同		932千円	93,200円
宿日直手当	1回4,200円	同		181千円	11,312円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	662,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	(565,000円)		
	収 入 役	(551,000円)		
報 酬	議 長	227,000円	307,000円 / 150,000円	
	副 議 長	(237,000円)	251,000円 / 115,000円	
	議 員	(179,000円)	236,000円 / 97,000円	
		(189,000円)		
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(18年度支給割合) 3.35月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.35月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長 収 入 役	662,000円 × 在職年数 × 5.0 565,000円 × 在職年数 × 3.0	13,240,000 6,780,000	在職期間毎 在職期間毎
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

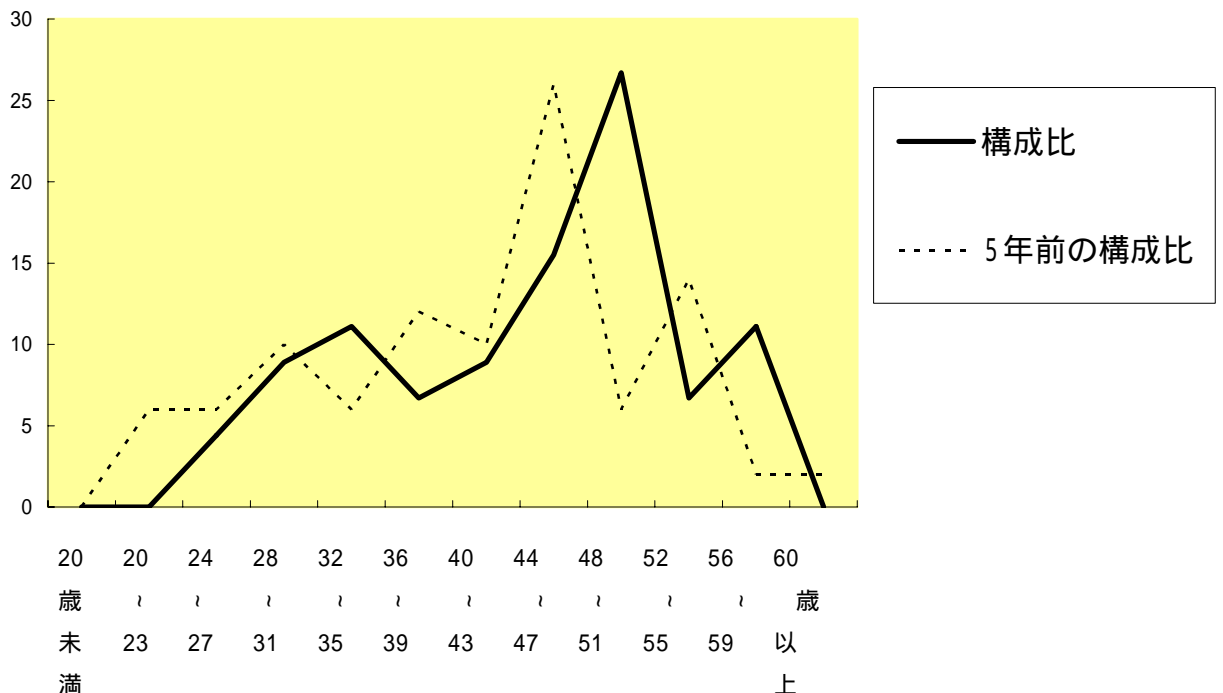
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成19年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1		
		総 務	9	9		
		税 務	3	3		
		民 生	8	8		
		衛 生	5	5		
農 林 水 産		5	5			
土 木	2	2				
	計	33	33		< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 174.60人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 163.70人)	
	教育部門	6	7	1	退 職 不 補 充	
	消防部門					
	小 計	39	40	1	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 206.35人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 199.92人)	
公 営 企 業 計 等 部 門		国 保	2	2		
		病 院	2	2		
		介 護	1	1		
		水 道	1	1		
	小 計	6	6			
合 計			45 [49]	46 [49]	1 []	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 238.10人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人	人	2 人	4 人	5 人	3 人	4 人	7 人	12 人	3 人	5 人	人	45 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職 員数	平成22年4月1日職 員数	純減数	純減率
人	人	人	%
48	45	3	6.25

(参考) 三原村集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	45

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	17年～21年	(参考)
		計画始期	1年目			
一般行政	職員数	33	33	33	-	32
	増 減		0	0	(3.03%)	1
教 育	職員数	7	7	6	-	6
	増 減		0	1	(14.30%)	1
消 防	職員数	0	0	0	-	0
	増 減		0	0	(0.00%)	0
公営企業 等 会 計	職員数	8	6	6	-	7
	増 減		2	0	(12.50%)	1
計	職員数	48	46	45	-	45
	増 減		2	1	(6.25%)	3

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 国民健康保険事業(事業勘定)

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占め る職員給与費比率
18年度	千円 232,926	千円 796	千円 12,336	% 5.3	% 6.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)17年度平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 2	千円 8,247	千円 728	千円 3,361	千円 12,336	千円 6,168	千円 5,778

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
三 原 村	46.6歳	344,400円	502,000円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三 原 村	三原村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(18年度) 1.681千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,511千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

三 原 村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	12.5月分	30.55月分	勤続20年	12.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	0千円	0千円	1人当たり平均支給額	千円	22,426千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	0%		
手当の種類（手当数）	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0千円
支給実績(17年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族1人につき6,500円	同		594千円	297,000円
住居手当		同		0千円	0円
通勤手当	片道5km未満2,000円	同		24千円	24,000円
	5km~10km4,000円				
	10km~15km6,500円				
管理職手当	基本給の5%	同		0千円	0円
休日勤務手当		同		0千円	0円
産業教育手当		同		0千円	0円
児童手当		同		110千円	110,000円
宿日直手当	1回4,200円	同		0千円	0円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人 2	人 2	人 0	% 0.00

(参考) 三原村集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	2

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 国民健康保険事業(直診勘定)

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占め る職員給与費比率
18年度	千円 34,759	千円 0	千円 12,628	% 36.3	% 61.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)17年度平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 2	千円 8,861	千円 286	千円 3,481	千円 12,628	千円 6,314	千円 9,091

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	47.3歳	369,200円	526,208円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村	三原村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(18年度) 1.741千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,511千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

三 原 村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	12.5月分	30.55月分	勤続20年	12.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	0千円	0千円	1人当たり平均支給額	千円	22,426千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	0%		
手当の種類（手当数）	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0千円
支給実績(17年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族1人につき6,500円	同		238千円	119,000円
住居手当		同		0千円	0円
通勤手当	片道5km未満2,000円	同		48千円	24,000円
	5km~10km4,000円				
	10km~15km6,500円				
管理職手当	基本給の5%	同		0千円	0円
休日勤務手当		同		0千円	0円
産業教育手当		同		0千円	0円
児童手当		同		0千円	0円
宿日直手当	1回4,200円	同		0千円	0円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人 2	人 2	人 0	% 0.00

(参考) 三原村集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	2

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(3) 介護保険事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占め る職員給与費比率
18年度	千円 195,302	千円 5,792	千円 4,853	% 2.5	% 2.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)17年度平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 1	千円 3,238	千円 371	千円 1,244	千円 4,853	千円 4,853	千円 4,464

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	38.11歳	273,900円	405,750円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村	三原村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(18年度) 1.244千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,511千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

三 原 村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	12.5月分	30.55月分	勤続20年	12.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	0千円	0千円	1人当たり平均支給額	千円	22,426千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	0%		
手当の種類（手当数）	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	60千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	60千円
支給実績(17年度決算)	137千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	137千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族1人につき6,500円	同		246千円	246,000円
住居手当		同		0千円	0円
通勤手当	片道5km未満2,000円	同		0千円	0円
	5km~10km4,000円				
	10km~15km6,500円				
管理職手当	基本給の5%	同		0千円	0円
休日勤務手当		同		0千円	0円
産業教育手当		同		0千円	0円
児童手当		同		65千円	65,000円
宿日直手当	1回4,200円	同		0千円	0円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人 1	人 1	人 0	% 0.00

(参考) 三原村集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(4) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 年度の総費用に占め る職員給与費比率
18年度	千円 94,128	千円 1,357	千円 2,043	% 2.2	% 2.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)17年度平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 1	千円 1,068	千円 105	千円 870	千円 2,043	千円 2,043	千円 2,240

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	47.8歳	356,000円	536,333円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村	三原村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(18年度) 870千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,511千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

三 原 村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	12.5月分	30.55月分	勤続20年	12.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	0千円	0千円	1人当たり平均支給額	千円	22,426千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	0%		
手当の種類（手当数）	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	16千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	16千円
支給実績(17年度決算)	34千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	34千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族1人につき6,500円	同		83千円	82,500円
住居手当		同		0千円	0円
通勤手当	片道5km未満2,000円	同		6千円	6,000円
	5km~10km4,000円				
	10km~15km6,500円				
管理職手当	基本給の5%	同		0千円	0円
休日勤務手当		同		0千円	0円
産業教育手当		同		0千円	0円
児童手当		同		0千円	0円
宿日直手当	1回4,200円	同		0千円	0円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人 1	人 1	人 0	% 0.00

(参考) 三原村集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(5) 下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占め る職員給与費比率
18年度	千円 63,237	千円 100	千円 944	% 1.5	% 2.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)17年度平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 1	千円 804	千円 140	千円 0	千円 944	千円 944	千円 1,535

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	歳	円	円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村	三原村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(18年度) 0千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,511千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役員加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

三 原 村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	12.5月分	30.55月分	勤続20年	12.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	0千円	0千円	1人当たり平均支給額	千円	22,426千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	0%		
手当の種類（手当数）	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0千円
支給実績(17年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族1人につき6,500円	同		100千円	100,000円
住居手当		同		0千円	0円
通勤手当	片道5km未満2,000円	同		0千円	0円
	5km~10km4,000円				
	10km~15km6,500円				
管理職手当	基本給の5%	同		40千円	40,180円
休日勤務手当		同		0千円	0円
産業教育手当		同		0千円	0円
児童手当		同		0千円	0円
宿日直手当	1回4,200円	同		0千円	0円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人 1	人 0	人 1	% 100.00

(参考) 三原村集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照